

令和4年2月24日
教育長答弁実録
（教育委員会）

（問）一学年一学級規模の高等学校の活性化について

平成26年度に策定した「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」について、昨年2月の定例会での森川議員からの質問に対し、「次期計画の策定に向け検討を行う。」とのことだったが、小規模校の統廃合等の基準について、現在、どこまで検討が進んでいるのか、その方向性について、教育長の所見を伺う。

また、そもそも中山間地域などにある小規模校の存在意義をどう認識しているのか、地元中学校からの進学率を、統廃合等を判断する際に考慮する余地はあるのか、併せて教育長に伺う。

さらに、教育委員会として中山間地域などにある小規模校で学ぶ生徒のためにも、更に踏み込んだ支援を検討すべきと考えるが、併せて教育長の所見を伺う。

（答）

「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」の次期計画の策定につきましては、児童生徒の減少が見込まれる中、現行計画の考え方を踏まえつつ、Society 5.0時代の到来など、社会や学校を取り巻く環境の変化を的確に捉えながら、検討していく必要があると考えております。

こうしたことから、現在、

- ・ 「学びの変革」の定着状況
- ・ 各学校の取組状況や学校・学科の再編整備の効果・検証などの現行計画における成果及び課題等の整理
- ・ 中長期的な県内児童生徒数及び学級数の推計

などの調査・分析を進めており、今後、学校・学科の特色づくりや適正な配置及び規模の考え方など、様々な観点から検討を行ってまいります。

次に、いわゆる小規模校、とりわけ中山間地域に所在する学校の存在意義につきましては、地域の次代を担う人材の育成という観点からも、非常に重要な役割を担っているものと考えており、次期計画におきましては、十分配慮する必要があると考えております。

また、地元中学校からの進学率は、中山間地域の学校が一定の規模を確保し、活力ある教育活動を展開していくためには、地域に選ばれ続け、地元中

学校から多くの生徒が入学していただくことが望ましいことから、次期計画におきましては、どのように位置付けるべきか、検討してまいりたいと考えております。

次に、いわゆる小規模校に対する支援につきましては、学校の活性化や魅力づくりを推進するため、これまでの、

- ・ 事務局職員の定期的な学校訪問による、学校経営や授業改善等に係る指導

- ・ 生徒数増加の成果があった方策を共有するための情報交換会の開催

などに加え、今年度から、新たに、

- ・ 生徒に、質の高い学びの機会を提供するための遠隔教育システムの導入

- ・ 地元中学校の生徒の進路希望や学校の特色を踏まえた指導・助言

などに取り組んでおります。

教育委員会といたしましては、いわゆる小規模校におきまして、活力ある教育活動が展開できるよう、こうした取組を継続しつつ、引き続き、各学校の課題や実情等を丁寧に把握しながら、必要な支援をしっかりと行ってまいりたいと考えております。